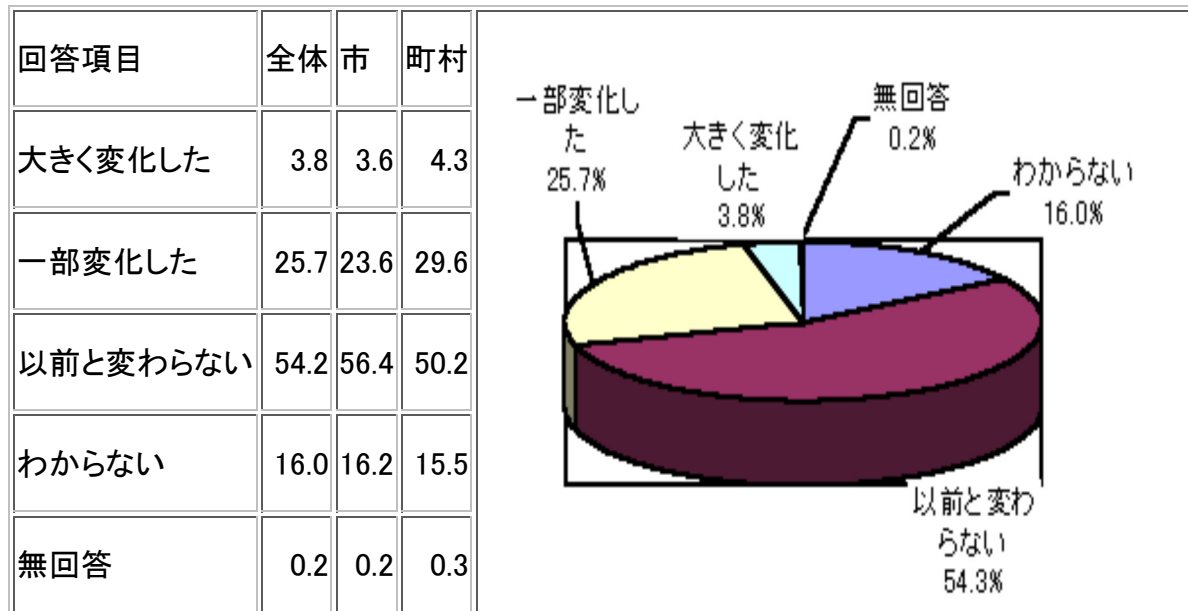


項目別考察

問5地方分権一括法が施行され、あなたの業務に実務的な変化はありましたか。

「大きく変化した」と「一部変化した」を合わせると29.5%であり、「以前と変わらない」が54.2%であった。地方分権一括法の影響は機関委任事務の廃止による業務内容の変化に限られていると思われ、分権による新施策はあまり進んでいない。国から地方への税源移譲問題や分権一括法施行3年目で初速期であることなど、分権自治実現は長期的視点の課題であり、今後一層の努力が求められる。



問6分権改革を進めるにあたり、あなたの業務は見直しが必要であると思いますか。

「分権改革の趣旨に沿って見直しをすべきである」と「分権改革に関わらず見直しをすべきである」を合わせると67.5%であった。とくに、年齢が高くなるにつれ数値が上がっている。自治体行政の変革期を迎え、改革意欲を示しているものであり、住民サービス向上を目指した改革を一層促進することが期待される。

回答項目	全体	市	町村
分権改革の趣旨に沿って見直しをすべきである	22.1	21.0	24.2
分権改革に関わらず見直しをすべきである	45.4	46.4	43.6
見直しの必要はない	11.5	11.4	11.6
わからない	20.4	20.5	20.1
無回答	0.6	0.7	0.5

問7あなたは県が平成7年度から行っている「生活者起点」の県政を目指す行政システム改革について知っていますか。

「よく知っている」と「少し知っている」を合わせると29.6%であり、「あまり知らない」と「全く知らない」を合わせると69.0%であった。行政システム改革が実施されて8年が経過するが、市町村職員には理解されていない。生活者が求める自治体改革は、県職員に限らず県内市町村職員の理解が不可欠であり、市町村との連携を重視して推進することが求められる。

回答項目	全体	市	町村
よく知っている	5.1	5.0	5.3
少し知っている	24.5	23.3	26.8

あまり知らない	40.8	40.9	40.8
全く知らない	28.2	29.4	26.0
どちらともいえない	1.1	1.1	1.0
無回答	0.3	0.4	0.1

問8県は「住民満足度の向上」の観点に立って業務を進めていますが、あなたはどのように感じていますか。

「進めていると思う」と「どちらかというに進めていると思う」を合せると41.1%であり、「どちらかというに進めていないと思う」と「進めていない」を合せると35.1%であった。評価は分かれるところであるが、肯定的回答がやや高い傾向にある。このことは、県職員の意識改革が進み、積極姿勢が評価されたものと思われる。

回答項目	全体	市	町村
進めていると思う	6.7	6.9	6.4
どちらかというに進めていると思う	34.4	35.0	33.2
どちらかというに進めていないと思う	21.1	20.4	22.4
進めていないと思う	14.0	13.3	15.2
わからない	23.6	24.1	22.6
無回答	0.2	0.3	0.2

問9県は組織のフラット化を目指して「グループ制」や「チームマネージャー制」を導入しましたが、あなたは日常業務を進める上でどのように感じますか。

「円滑に進むようになった」と「どちらかという円滑に進むようになった」を合せると6.6%であり、「どちらかという円滑に進まなくなった」と「円滑に進まなくなった」を合せると26.3%であった。とくに、否定的回答は管理職で45.2%の値となり、組織の細分化による複雑化や責任体制の曖昧さなど多くの課題があることを示している。

回答項目	全体	市	町村
円滑に進むようになった	0.4	0.4	0.3
どちらかという円滑に進むようになった	6.2	6.6	5.5
どちらかという円滑に進まなくなった	15.8	14.0	19.0
円滑に進まなくなった	10.5	9.3	12.7
以前と変わらない	47.7	47.9	47.4
わからない	19.3	21.6	15.0
無回答	0.2	0.2	0.0

問10県は平成7年度から対等関係による市町村支援のため、県民局の機能を強化しましたが、あなたは県と市町村との関係において機能強化が図られたと思いますか。

「図られたと思う」と「どちらかといえば図られたと思う」を合せると16.2%であり、「どちらかといえば図られていない」と「図られていない」を合せると28.7%であった。また、「以前と変わらない」が32.5%である。県民局の機能強化は事務権限の一部に止まっており、あまり評価されていない。

回答項目	全体	市	町村
図られたと思う	1.7	1.6	1.8

どちらかといえば図られたと思う	14.5	13.8	15.7
どちらかといえば図られていないと思う	12.2	11.3	13.9
図られていないと思う	16.5	16.6	16.4
以前と変わらない	32.5	32.5	32.4
わからない	22.5	23.9	19.7
無回答	0.2	0.2	0.2

問11あなたは県の一連の行政システム改革についてどう思いますか。

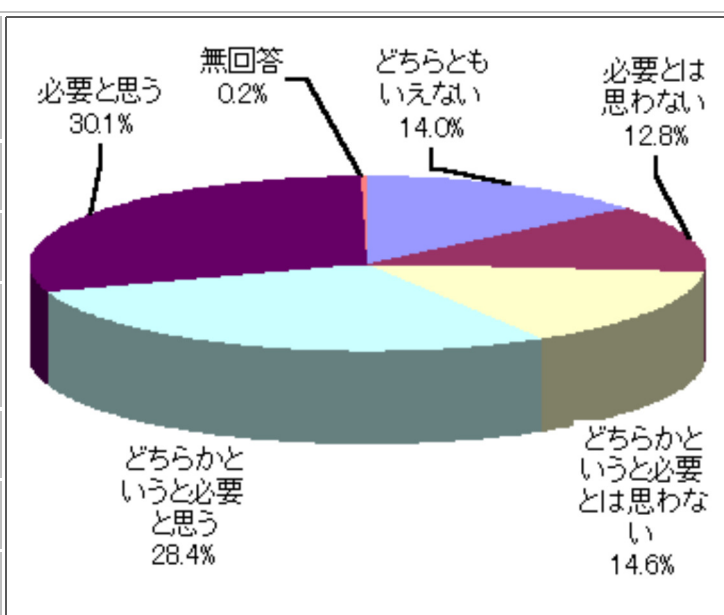
「評価している」と「ある程度評価している」を合すると33.3%であり、「あまり評価していない」と「評価していない」を合すると40.2%であった。とくに、否定的回答は管理職で51.9%と高い値になっている。また、「わからない」は25.9%である。市町村職員の40%が県の一連の改革に否定的であり、実務的には個々の改革に多くの問題があることを示している。県の一連の改革がより大きい成果を上げるためには、広く関係者の意見を踏まえた取り組みが重要である。

回答項目	全体	市	町村
評価している	2.6	2.7	2.5
ある程度評価している	30.7	32.2	28.0
あまり評価していない	29.6	27.3	33.7
評価していない	10.6	10.6	10.7
わからない	25.9	26.5	24.8
無回答	0.5	0.6	0.3

問12市町村合併が議論されていますが、あなたの自治体では市町村合併が必要だと思いますか。

「必要と思う」と「どちらかという必要と思う」を合すると58.5%であり「どちらかという必要としない」と「必要とは思わない」を合すると27.4%であった。肯定的回答のうち「どちらかという必要と思う」とする消極的肯定の回答が半数あり、市町村合併が国による財政的圧力と小規模自治体の権限縮小など国の一連の動きに対する不安を意識したものと思われる。

回答項目	全体	市	町村
必要と思う	30.1	26.9	36.1
どちらかという必要と思う	28.4	26.8	31.2
どちらかという必要とは思わない	14.6	16.6	10.8
必要とは思わない	12.8	14.6	9.4
どちらともいえない	14.0	14.9	12.4
無回答	0.2	0.2	0.1



問13市町村合併を検討するにあたり、あなたの自治体では何を優先すべきだと考えますか。(最も優先すべきだと考えるものを1つ選んでください。)

「財政的影響」31.1%、「住民サービスの变化」60.2%、「歴史・文化の継承」3%、「人口・区域の拡大」3.1%、「その他」1.6%であり、「財政的影響」と「住民サービスの变化」の2項目で91.3%を占めている。とくに、「住民サービスの变化」は住民と接する機会の多い「民生・衛生」担当職員の69.6%が回答し、合併による住民サービスの低下を危惧する意識が高いことが推察できる。

回答項目	全体	市	町村
財政的影響	31.1	31.5	30.4
住民サービスの变化	60.2	58.7	63.0
歴史・文化の継承	3.0	3.4	2.1
人口・区域の拡大	3.1	3.8	1.9
その他	1.6	1.7	1.5
無回答	1.0	0.9	1.0

問14市町村合併を検討するにあたり、あなたの自治体は住民への情報提供が十分行われていると思いますか。(最も不安に感じることを1つ選んでください。)

「十分行われていると思う」と「ある程度行われていると思う」を合すると52.5%であり、「あまり行われていないと思う」と「ほとんど行われていないと思う」を合すると41.4%であった。とくに、「ほとんど行われていないと思う」が10.1%を占めることは、職員の中でも情報提供はまだ不十分であるとの認識が高いことを示している。

回答項目	全体	市	町村
十分行われていると思う	4.8	3.7	6.9
ある程度行われていると思う	47.7	45.5	51.9
あまり行われていないと思う	31.3	33.3	27.7
ほとんど行われていないと思う	10.1	11.4	7.7
どちらともいえない	3.3	3.3	3.4
わからない	2.1	2.3	1.7
無回答	0.6	0.5	0.7

問15あなたは市町村合併後の自治体数、事務権限の移譲状況によっては、都道府県の区割りを見直す必要があると思いますか。

「必ず必要である」と「どちらかという必要である」を合すると57.9%であり、「どちらかという必要でない」と「全く必要でない」を合すると23.0%であった。肯定的回答は管理職及び年齢が高くなるにつれ数値が上がり、とくに、市職員の管理職は70.4%と高い値になっている。

回答項目	全体	市	町村
必ず必要である	20.4	20.4	20.6
どちらかという必要である	37.5	36.6	39.2
どちらかという必要でない	17.0	17.8	15.5
全く必要でない	6.0	6.4	5.2
わからない	18.5	18.4	18.8
無回答	0.6	0.5	0.7

問16あなたは市町村合併後、県の出先機関はどうあるべきだと思いますか。

「機能を強化すべき」17.5%、「機能を維持すべき」28.9%、「機能を縮小すべき」38.9%であった。「強化すべき」と「維持すべき」を合わせると46.4%とやや高い数値であるが、このことは、市町村合併が進み県と市町村が対等の関係において日常業務をスムーズに進めることへの期待感を示したものと推察できる。

回答項目	全体	市	町村
機能を強化すべきである	17.5	16.6	19.3
機能を維持すべきである	28.9	27.7	31.2
機能を縮小すべきである	38.9	40.3	36.4
わからない	11.1	11.8	9.6
その他	2.9	3.0	2.6
無回答	0.7	0.6	0.8

問17あなたの自治体で市町村合併が実施された場合、職員として不安に感じることは何ですか。「賃金・労働条件」26.0%、「身分保障」12.5%、「職場環境」48.4%、「不安はない」9.6%、「その他」2.4%であった。市町村合併は多くの職員に不安を与えている。とくに、「職場環境」と「賃金・労働条件」に不安が集中していることから、合併協議を進める上で職員が安心して働ける良い環境を整えることが重要である。そのため、自治労など職員団体と十分な協議がなされることが不可欠である。

回答項目	全体	市	町村
賃金・労働条件	26.0	27.8	22.8
身分保障	12.5	9.6	18.0
職場環境	48.4	48.1	49.1
不安はない	9.6	10.8	7.3
その他	2.4	2.6	1.9
無回答	1.1	1.1	0.9

三重県地方自治研究センター

〒513-0004

津市栄町2丁目361

TEL 059-227-3298

FAX 059-227-3116

[アンケート1へもどる](#)
[アンケート概要に戻る](#)

[アンケート結果一覧に戻る](#)